

令和 8 年度事業計画

自 令和 8 年 4 月 1 日

至 令和 9 年 3 月 3 1 日

公益財団法人さがのみどり未来創造基金

令和8年度 事業計画

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

【基本方針】

森林・緑の持つ多様な機能を持続的に発揮させるとともに、SDGsの実現のため、緑化事業は大変重要な役割を果たすことから、その積極的な取組が求められている。

こうした中、県内においても、県民やボランティア団体、企業などの民間団体等を中心に緑化活動や森林づくりなどの自発的な活動への関心が高まっている。

一方、県内の森林組合などに雇用される林業従事者（以下「森林整備担い手」という。）数については、これまで減少の一途をたどってきたが、令和4年度から佐賀県の主要施策である「さが林業アカデミー」の展開もあいまって、現状維持の状況となっている。今後、さらに増加に転じるための施策展開が必要となっている。

I 令和8年度事業においては、県民の緑化活動への理解を深めるため、イベント、パンフレット、新聞、ラジオ等による普及啓発に努めることとする。

また、県をはじめとする関係機関や団体と連携をとりながら、森林ボランティア活動を支援し、県民協働のもとに広葉樹の植栽を中心とする里山などの森林づくりや平坦地の緑化を推進する。

II 緑の募金運動の展開に当たっては、市町緑化推進協議会と連携を図り、県民をはじめ森林ボランティア団体、企業、学校等の広範な県民の協力を得ながら募金活動を行うとともに、多様な媒体を活用した広報活動を通じて、緑の募金への県民の理解と浸透を図る。

また、募金を活用した事業については、CSO等が行う地域の植樹や緑の少年団、森林ボランティアの活動等を支援するなど県内の緑化活動、里山などの森林整備等を促進する。

III 令和8年度については、公益財団法人佐賀県森林整備担い手育成基金の吸収合併により、当該基金事業を承継し、森林整備担い手の育成・確保にかかる労働安全衛生の充実、技術技能の向上、福利厚生の実施等を積極的に推進し、適正な森林の管理や山村地域の振興を図るとともに、県土の保全や水源の涵養など、森林の有する多面的機能の維持・増進に努めていく。

【公益事業1(一般会計)】

一般会計では、基本財産の運用収入や公益社団法人国土緑化推進機構の助成金等を財源として、以下の主要な事業を実施する。

- 1 緑の普及啓発事業 [予算額 1,856 千円]
 - (1) 普及啓発 (予算額 389 千円)
 - ア 花の種などの普及素材を配布するとともに、当法人のホームページや、ポスター等による緑化の普及啓発に努めるとともに緑化関係行事に参加する。
 - イ 森林・緑に対する理解を深めるとともに緑化意識の高揚を図るため、学校関係者及び市町教育委員会などの協力を得て 公益社団法人国土緑化推進機構と連携し、小・中学校、高等学校の児童、生徒や一般県民を対象に標語の募集を行う。
 - (2) 新1年生記念樹配布 (予算額 142 千円)

子どもたちの緑を育み、大切に作る心を育てるため、市町教育委員会と連携し希望する小学校に入学記念樹を配布する。
 - (3) 森川海人プロジェクト関連事業(旧よかウッドフェスタ) (予算額 1,325 千円)

森林・緑を県民共通の財産として社会全体で守り育て、未来に引き継いでいくという意識を醸成するため、森川海人プロジェクトの推進や広葉樹の森林づくりを進めるとともに木材利用の促進を図るため県が行う森川海人プロジェクト関連イベントと共催し、緑の募金寄付者及び木材利用に関連した表彰や木材や森林に親しむイベント等を開催し緑化の推進を図る。
- 2 提案公募型緑づくり活動支援事業 [予算額 2,422 千円]

企業やC S O等から企画提案された特色ある森林づくり(地域に密着した様々な夢のある森林づくり等)や平坦地の緑化事業、県産木材の利用促進事業などに対して助成する。
- 3 緑と水の森林基金助成事業 [予算額 753 千円]

緑の少年団の自主性・協調性を養うとともに、自然や緑の大切さを理解し環境美化や緑化活動に積極的に参加する心を培うため、「緑の少年団探検学習会」及び「緑の少年団活動発表大会」を開催する。
- 4 国土緑化推進機構受託事業 [予算額 336 千円]

公益社団法人国土緑化推進機構からの委託により、公募事業等の募集や実施に際しての助言・指導や会議の開催を行う。
- 5 緑化推進事務費 [予算額 3,552 千円]

緑化、助成事業等に係る人件費等

【公益事業2(緑の募金会計)】

I 募金活動の展開

県民の緑の募金に対する理解、協力を広めるために、市町緑化推進協議会、各種関係団体と連携して家庭募金の充実を図るとともに、企業や各種団体に対して依頼を行い、職場募金、企業募金、学校募金、街頭募金を推進する。

1 募金目標額

- 募金目標額：46,000,000円

2 募金活動の推進

- 街頭募金、学校募金、家庭募金、企業募金、職場募金等を推進し、募金の拡大に努める。
- 募金箱を店舗、市町等に設置し募金の協力を要請する。
- 企業の募金への協力拡大を図るため、協力依頼文書を発送し募金の確保に努める。
- 官公庁、企業等の職場募金の協力を要請するため、資材募金の拡大に努める。
- 緑の募金の周知を図るため、ポスター、パンフレット、当法人のホームページ、マスメディア等の活用、街頭募金、ラッピングバス等を通じて普及啓発・広報活動に努める。
 - ・募金強調月間
 - 春：令和8年3月1日～令和8年5月31日
 - 秋：令和8年9月1日～令和8年10月31日

〈春期〉

- ・街頭募金を佐賀市内の大型店舗等で児童・生徒、ボランティア団体等の協力を得て行う。
- ・新聞広告、ラジオ広告等の広報活動を行う。
- ・春に実施される「花とみどりの市」や市町の各種イベント等において、募金協力を呼びかける。

〈秋期〉

- ・街頭募金を佐賀市内の大型店舗等で児童・生徒、ボランティア団体等の協力を得て行う。
- ・新聞広告等による広報活動を行う。
- ・秋に実施される森川海人プロジェクト関連イベントや市町の各種イベント等において、募金協力を呼びかける。

II 募金事業の実施

1 緑の少年団等育成事業

[予算額 3,824 千円]

(1) 活動・交流支援

(予算額 3,524 千円)

ア 年間を通じて様々な緑化活動を行っている緑の少年団に対し、活動費、制服等備品購入等の助成を行う。

イ 佐賀県緑の少年団連絡協議会が行う緑の少年団の緑化活動、交流研修事業に助成する。

(2) 佐賀県緑の少年団連絡協議会助成 (予算額 300 千円)

佐賀県緑の少年団連絡協議会の活動を助成することにより、指導者の研修や緑の少年団の相互の連携と自立的な活動を促進し、緑の少年団の健全な育成、強化を図る。

2 緑化ボランティアの育成事業 [予算額 933 千円]

(1) 森林づくりボランティア団体等育成活動支援 (予算額 370 千円)

ア 当法人に登録されている「森林づくりボランティア」が行う、多様な森林づくり活動に要する経費を助成する。(1 団体 50 千円以内)

イ 森林ボランティアを通じて、広く県民参加の森林づくりを進めるため、森林ボランティア指導者を育成し、活動を広げる希望者に対して研修を行う。

(2) 親林交流指導員派遣 (予算額 563 千円)

森林をはじめ自然環境についての学習ニーズが高まっていることから学校や地域等で開催される環境教育、自然観察会などの指導を行う親林交流指導員を派遣する。

3 こだまの森林・緑づくり事業 [予算額 6,003 千円]

(1) 森林・緑の県土づくり活動支援 (予算額 4,300 千円)

ア 地域のボランティアを中心に、広く参加者を募るなどして行う「シンボルの森」「水源の森」「海の森」などの森林整備活動(植栽、下刈り、間伐)や平坦地、里山などにおける緑づくり活動(植栽、下刈り、間伐)に取り組むボランティア団体等に助成する。(1 団体 500 千円以内)

イ 当法人に登録されている「緑化・美化ボランティア」が行う地域の植栽等の活動に助成する。(1 団体 20 千円以内)

(2) 民間団体等の緑化支援 (予算額 1,503 千円)

ダムや河川、平坦地、集落周辺の里山や学校の植樹活動等を希望するCSO等団体が行う植樹活動等に対し助成を行う。

(3) 国際緑化支援 (予算額 200 千円)

国際緑化のため県内の青少年等が海外において行う緑化事業や県レベルの国際交流団体が海外において行う緑化事業に対して緑化資材費等の助成を行う。

4 市町緑化の推進事業 [予算額 21,200 千円]

(1) 市町緑化推進協議会が行う募金活動の事務費や、植樹祭、各種行事での苗木等の配布、ポスター、チラシ等普及啓発資料の作成などに対し助成を行う。

(2) 地域の公園、街路、学校、公民館、社会福祉施設等の公共的施設などの緑化や県内の名木・古木の緊急かつ特に必要な治療に対して助成を行う。

5 募金活動等推進事業 [予算額 7,778 千円]

緑化の普及及び緑の募金の周知徹底を図るため、ラジオや新聞広告、ポスター、チラシの作成・配布、ラッピングバス等の広報活動を行うとともに、職場募金等の募金活動に必要な資材を購入する。

6 国土緑化推進機構交付金

[予算額 662 千円]

全国的な見地から行う森林の整備、緑化の推進及びこれらに係る国際協力等を進めるため公益社団法人国土緑化推進機構に対して募金額に応じた交付金を配布する。

※交付金=定額割 100 千円+定率割額（当該年（暦年）の募金実績×2％）

→前年の全国実績中央値を上限

7 募金推進事務費

[予算額 9,988 千円]

募金、助成事業等に係る人件費等

【公益事業3(一般会計2)】

1 森林整備担い手育成確保助成事業 【予算額 24,603 千円】

森林整備担い手である森林組合等の林業就業者について、労働安全衛生の充実、技術・技能の向上、福利厚生の充実、就業環境の整備等を図るため、基本財産の運用益及び一部処分により各種事業を実施する。

(1) 育成確保啓発普及事業 (予算額 262 千円)

① 育成啓発普及事業

林業就業者育成に資するため、森林整備、林業労働、雇用改善等に関する資料の作成、情報の収集、提供を行う。

令和8年度は、林業事業体等の事業主・雇用管理担当者を対象とした研修会を開催する。

② 新規参入支度金支給事業

新規林業就業者に必要な林業作業用の機械や道具などを購入するための支度金を、市町と協調して支援する。

③ 林業就業者UD環境整備事業

林業就業者が活用できる現場トイレ・更衣室等施設やテントの購入またはリース経費に対して支援する。(県補助金の対象とならないもの)

(2) 技術・技能向上事業 (予算額 842 千円)

○ 資格免許等取得促進事業

林業就業者の技術・技能の向上を図るため、林業関係の各種資格・免許の取得に対し、市町と協調して支援する。

林業関係の各種資格の取得については、林業技能検定試験の受験料支援と講習会を行う。また、新たに苗木等生産事業者登録費用に対して支援する。

(3) 安全衛生対策事業 (予算額 700 千円)

○ 安全衛生器具等整備事業

林業就業者の林業労働災害を防止するため、安全衛生器具等の購入費に対し、市町と協調して支援する。(県補助金の対象とならないもの)

(4) 通年雇用化促進事業 (予算額 21,850 千円)

○ 通年雇用化促進事業

林業就業者の通年雇用化を促進するため、社会保険、退職金共済、労務共済加入、扶養手当の支給に対し、市町と協調して支援する。

<見込み>

社会保険加入者	3 5 7 名
(雇用保険、健康保険、厚生年金)	
退職金共済制度加入者	9 9 名
(林退共、中退共)	
労務共済加入者	1 1 5 名
扶養手当支給者	(配偶者) 1 6 名
	(子ども) 4 7 名

- ・延べ634名（森林組合8、第3セクター1、民間事業体3 計12団体）

（5）後継者育成事業 （予算額 200 千円）

○集落安全任意保険加入促進事業

生産森林組合、農事組合法人が所有する森林の整備を自ら実施する場合の傷害保険の加入を支援する

- ・見込み269名（生産森林組合、農事組合等 8団体）

（6）事業管理費 （予算額 749 千円）

2 林業雇用改善促進事業 【予算額 7,566 千円】

林業事業体の雇用改善を図るとともに新たな林業就業者を確保するため、雇用管理相談・研修会、林業就業セミナー及び林業体験会等を実施する。

（1）全国森林組合連合会からの委託事業 （予算額 2,387 千円）

①相談指導事業

佐賀県林業労働力確保支援センター職員2名により、森林整備事業等の雇用管理改善に関する情報提供、相談・指導を行う。

また、新規林業就業希望者からの相談に対応するとともに、全国森林組合連合会が主催する「森林の仕事ガイダンス」に出席し、林業に興味を持っている県外の参加者に、佐賀県での林業就業と移住を促す。

②雇用管理改善研修会

林業事業体の事業主、雇用管理担当者を対象に林業就業者の就労環境改善等に関する研修会を開催する。

③林業就業支援講習体験コース

林業への就業を考えている者や林業に興味がある者を対象に、県内で林業就業支援講習体験コースを開催する。

（2）佐賀県からの委託事業 （予算額 4,387 千円）

○さが林業アカデミー

林業への就業を考えている者や林業に興味がある者を対象に、県内で林業就業セミナー（1回）を開催するとともに、県内で林業体験会（1回）を開催する。

また、林業就業セミナー、林業体験会、林業就業支援講習体験コース等の参加者と県内林業事業体とのマッチング就業相談会を開催し、新たな林業就業者の確保を目指す。

（3）事業管理費 （予算額 792 千円）